

# 重点目標①「労働生産性」政策評価

付加価値を高め、 経済成長を実現 「労働生産性」 (県内総生産/就業者数)	年度	基準値 (2014)	最新値 (2018)	目標値 (2020)
	実績値	7,104千円/人 (7,314千円/人)	7,509千円/人	7,865千円/人 (8,065千円/人)

※実績値上段は労働生産性算出の基礎となる県民経済計算の遡及改定後の値により算出した値、下段( )はプラン策定時の値  
(目標値の考え)

国の経済成長目標を参考として、県の県内総生産の目標を設定。

県内就業者数は将来展望人口(政策効果あり)の15歳以上人口に就業率の目標値を乗じる。

## (産業別の状況)

## (重点政策・主な施策)

### 【製造業】

単位:千円

2014	2018
9,336	10,613

#### 2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成

- 成長産業の創出・集積
- AI・IoT等の活用による生産性の向上
- 起業・スタートアップへの支援

#### 2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保

- 人口減少時代の産業人材の育成・確保
- 技術革新進展への対応
- 働き方改革の推進とAI・IoT等の活用

### 【農林水産業】

2014	2018
1,304	1,267

#### 2-2 地域内経済循環の促進

- 地消地産の推進
- 信州農畜産物の活用拡大
- 信州の木自給圏の構築

#### 2-3 海外との未来志向の連携

- 海外活力の取り込み強化

#### 2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進

- 次代を担う人材の確保
- 多様な技術の活用による効率的な経営の促進
- 需要を創出するマーケティングの展開
- 消費者とつながる信州の「食」の推進
- 森林の持続的な管理と多面的な利活用

#### 2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保

- 人口減少時代の産業人材の育成・確保

### 【建設業】

2014	2018
4,840	5,150

#### 2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成

- AI・IoT等の活用による生産性の向上

#### 2-5 地域に根差した産業の振興

- 暮らしを支える建設産業の振興

#### 2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保

- 人口減少時代の産業人材の育成・確保

### 【サービス産業】

2014	2018
7,594	7,817

#### 2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成

- AI・IoT等の活用による生産性の向上
- 起業・スタートアップへの支援

#### 2-3 海外との未来志向の連携

- 海外活力の取り込み強化

#### 2-5 地域に根差した産業の振興

- 活力あるサービス産業の振興
- 時代をつなぐ伝統的工芸品産業の振興

#### 2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保

- 人口減少時代の産業人材の育成・確保
- 技術革新進展への対応
- 働き方改革の推進とAI・IoT等の活用

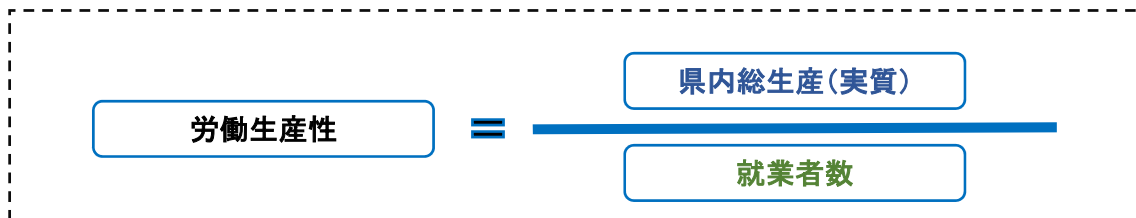
#### 3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり

- 観光の担い手としての経営体づくり
- 観光地域としての基盤づくり
- 世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略

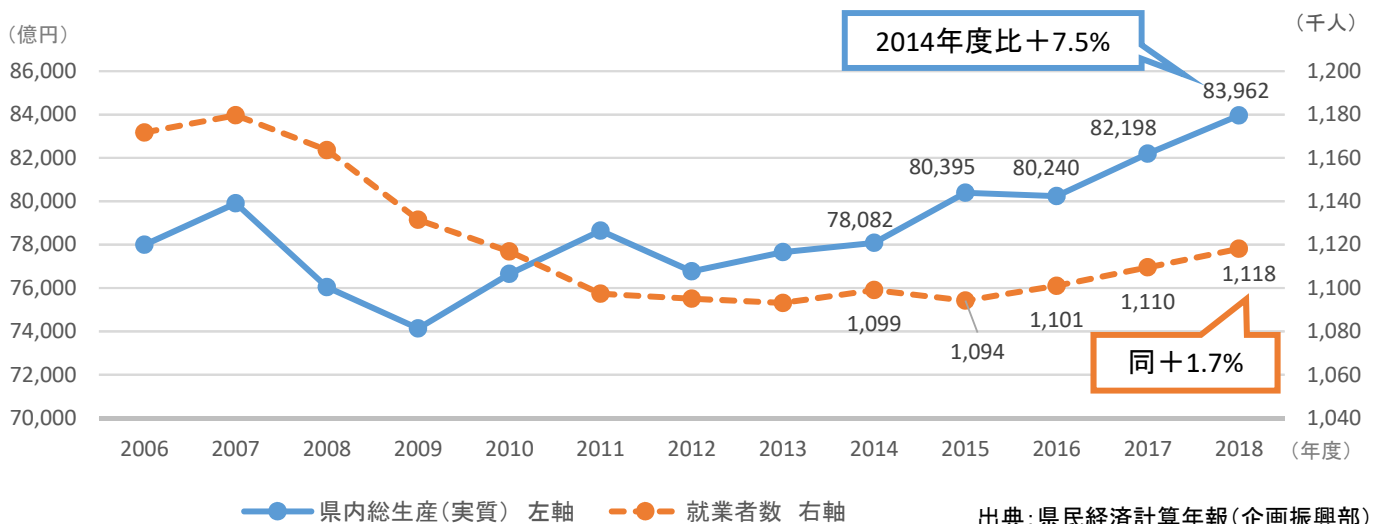
# 重点目標①「労働生産性」 政策評価

- 労働生産性は、国の経済成長目標を参考にして設定した目標値に向けて概ね順調に推移しています。労働生産性の構成要素である県内総生産と就業者数においては、県内総生産の増加が労働生産性の上昇を牽引しています。

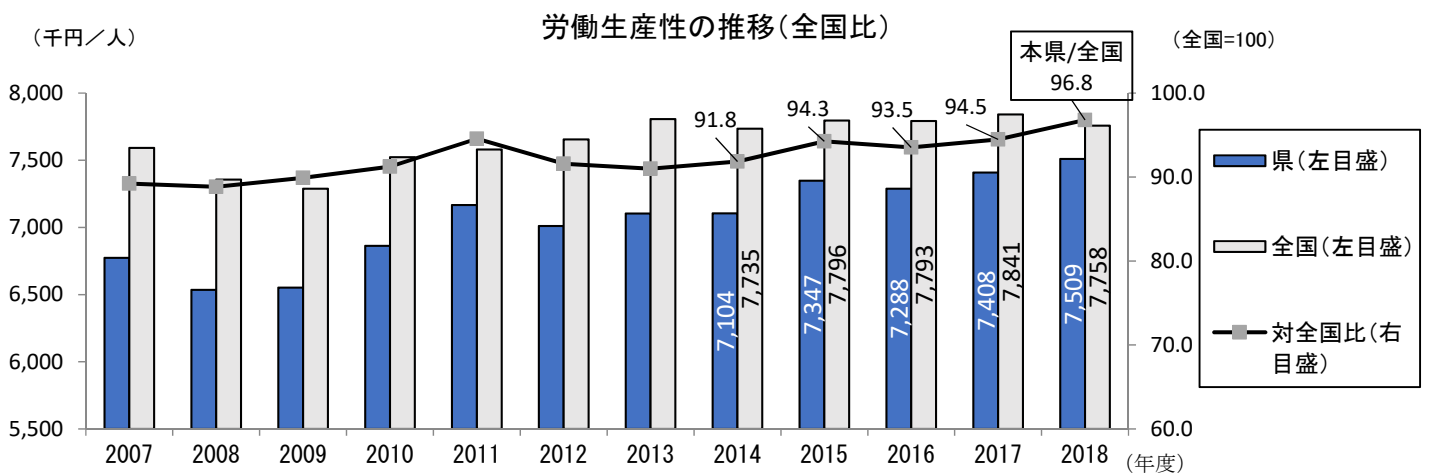
労働生産性 (千円/人)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
	7,104	7,347	7,288	7,408	7,509 (2014年度比 +5.7%)



県内総生産と就業者数の推移

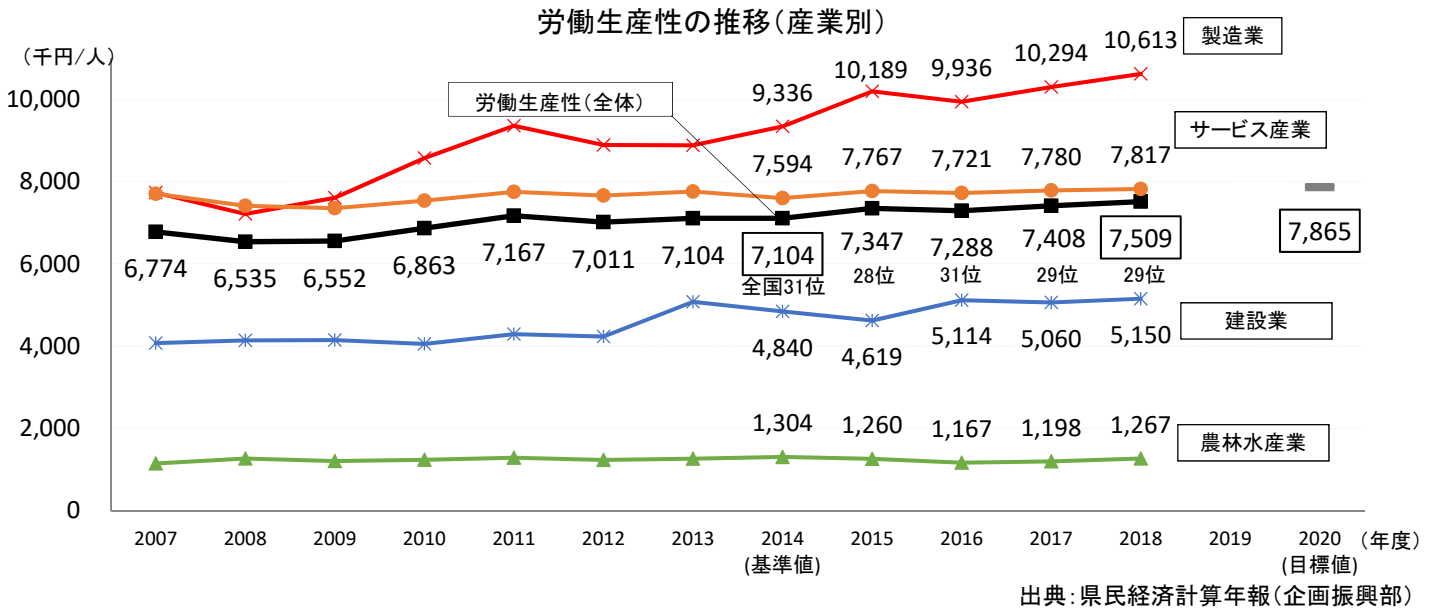


- また、本県の労働生産性を全国平均と比較すると、全国を100としたとき本県は96.8となっています。近年、全国平均との差は縮小傾向にあります。



# 重点目標①「労働生産性」政策評価

- 労働生産性を産業別に見ると、第2次産業、とりわけ県内総生産の約3割を占める製造業の伸びが全体を牽引しています(基準年に対し+13.7%)。これは産業界や大学等との連携による産業基盤の整備、成長産業の育成等の継続的な取組によるものと考えられます。製造業の業種別では、特に情報・通信機器が製造業の伸びを支えています。
- 一方、県内総生産の約5割を占める第3次産業(サービス産業)の労働生産性は、小幅な伸び(基準年に対し+2.9%)にとどまっています。第1次産業(農林水産業)では、物価の影響などにより実質ベースの労働生産性が低下しています(同△2.8%)。本県の労働生産性は上昇基調にあります。サービス産業、農林水産業では足踏み状態となっており、これらの生産性向上が課題です。



## 産業別県内総生産(実質)

産業別	実数(単位:百万円)		対前年度増加率		寄与度		構成比	
	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017
農林水産業	123,582	118,528	4.3%	1.3%	0.1%	0.0%	1.5%	1.4%
製造業	2,613,763	2,502,888	4.4%	7.1%	1.4%	2.2%	31.2%	30.6%
建設業	448,416	435,159	3.0%	0.6%	0.2%	0.0%	5.4%	5.3%
卸売・小売業	832,177	817,396	1.8%	△0.9%	0.2%	△0.1%	9.9%	10.0%
運輸・郵便業	290,787	290,511	0.1%	0.4%	0.0%	0.0%	3.5%	3.5%
宿泊・飲食サービス業	288,748	298,348	△3.2%	3.8%	△0.1%	0.1%	3.5%	3.6%
情報通信業	248,215	235,735	5.3%	0.0%	0.2%	0.0%	3.0%	2.9%
金融・保険業	375,435	363,079	3.4%	3.1%	0.2%	0.1%	4.5%	4.4%
不動産業	917,086	902,884	1.6%	1.8%	0.2%	0.2%	11.0%	11.0%
保健衛生・社会事業	655,228	635,065	3.2%	△0.5%	0.2%	△0.0%	7.8%	7.8%
その他	1,572,844	1,584,616	△0.7%	0.0%	△0.1%	0.0%	18.8%	19.4%
合計	8,366,281	8,184,209	2.2%	2.5%	2.2%	2.5%	100.0%	100.0%

出典：県民経済計算年報(企画振興部)

## 製造業の業種別県内総生産(実質)

業種別	実数(単位:百万円)		対前年度増加率		寄与度		構成比	
	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017
食料品	290,818	271,970	6.9%	△9.6%	0.8%	△1.0%	11.1%	10.9%
繊維製品	8,739	7,525	16.1%	△10.5%	0.1%	△0.0%	0.3%	0.3%
パルプ・紙・紙加工品	24,733	23,463	5.4%	18.6%	0.1%	0.2%	0.9%	0.9%
化学	71,837	64,129	12.0%	9.6%	0.3%	0.2%	2.7%	2.6%
窯業・土石製品	70,965	51,028	39.1%	14.0%	1.1%	0.3%	2.7%	2.0%
金属製品	117,792	123,007	△4.2%	16.9%	△0.2%	0.8%	4.5%	4.9%
はん用・生産用・業務用機械	544,476	520,485	4.6%	12.2%	1.0%	2.5%	20.8%	20.8%
電子部品・デバイス	373,741	367,734	1.6%	3.6%	0.2%	0.5%	14.3%	14.7%
電気機械	190,581	197,499	△3.5%	14.8%	△0.3%	1.2%	7.3%	7.9%
情報・通信機器	484,587	433,842	11.7%	6.3%	2.2%	1.1%	18.5%	17.3%
輸送用機械	169,927	164,802	3.1%	14.0%	0.2%	0.9%	6.5%	6.6%
その他	265,567	277,404	△4.3%	8.8%	△0.4%	1.0%	10.2%	11.1%
合計	2,613,763	2,502,888	4.4%	7.1%	4.4%	7.1%	100.0%	100.0%

出典：県民経済計算年報(企画振興部)